

## 座長記者会見（第8回委員会終了後） 概要

平成26年5月20日

（座長）

どうもこんばんは。毎回遅くまでお待たせして恐縮でございます。今日も、途中休憩を挟みまして、5時から10時ちょっと前までの4時間半余りの会議を行いました。既に御案内が行っているかと思えますけれども、その内容につきましてご紹介をいたします。まず冒頭で前回の検証委員会からこれまでの経緯について県から御紹介がありました。主な経緯は配布済みの記録のとおりですが、5月8日にパーソナルサポーター派遣に係る打合せ会議が開かれましたということでございました。これは2回目になりまして、出席は検証委員の中から3名と、それから相談支援専門部会というものが県にございますが、その相談支援専門部会の部会長と副部会長、それからパーソナルサポーターの5名の方と県の職員ということで、打合せ会議を行いました。これはまた後で御紹介をいたします。

それから、この前の4月30日に事業団で理事運営会議というものが開かれておりまして、これは事業団の理事会ですが、正式な理事会ではございませんで、理事だけがお集まりになって内部的な議論がされたという、非公式の会議のようでございます。今日、その議論の様子が紹介をされました。御存じのように新しい理事会になって理事メンバーは全員変わっております。その新メンバーで相当突っ込んだ議論がされたようであります。今の袖ヶ浦福祉センターの建物等を含めたハード面の細部について、それから支援のあり方等のソフト面、そういったものについて理事の皆さんの間で、突っ込んだ議論がなされたようであります。

理事会のご意見は、我々検証委員会と基本的な感覚はだいたい共有できているのかなというような思いがいたします。要するに、施設をもう少し小型化していった、丁寧な支援をしていこうというような議論をされたようでございます。

それから、5月8日にパーソナルサポーターの打合せ会議が開かれまして、5月13日に保護者の方々と事業者の方々に向けてアンケートを発送しております。保護者の方は、袖ヶ浦福祉センター、養育園と更生園の利用者の方々の全保護者を対象として、事業者の方はいわゆる入所施設や、それからグループホームといった居住系の支援をしているところ、そういった事業者全部を対象にしてアンケートを送付しています。これは5月30日締切りで、その後集

計をして我々の方でデータの取りまとめをして、次回検証委員会で検証したいということで、これまでなかなか県内の事業者の状況とか保護者の方の全部の意見というのを、なかなか取りまとめることができなかったのも、いよいよこれが始まったところでございます。

こうした経緯の中で、併せて、知事が現場に行かれたという御紹介もございました。これはむしろ皆さんがそれを報道されたということの御紹介でした。

そういう経緯の御紹介があった後に、パーソナルサポーターにつきましての説明、それから改善状況についての説明、それから利用者の状態についての説明等々の説明があったところです。その間に、千葉大学社会精神保健教育研究センター特任教授の渡邊博幸氏にお出でいただきまして、この方は、2度にわたって6年程袖ヶ浦福祉センターの診療室の非常勤の精神科医として診察に当たられた方でして、現在、千葉大学で特任教授をやっておられますけれども、大変袖ヶ浦のことにも詳しい先生でいらっしやいまして、特にお願いをしてお出でいただき1時間ほど御講義と質疑応答を行いました。

その後、皆さんのお手元にありますような配布資料一覧に従って、様々な質疑応答が行われました。トピックス的には、アンケートをしましたということと、それから、これまでの検証作業は袖ヶ浦福祉センター、それ自体を対象として検証作業が行われてきて、これまでの経緯につきましても、袖ヶ浦がどういう動きをしてきたのかということを検証してきたのですが、県の管理、監督のあり方というものについても検証しなければならないということは申し上げてはおりましたけれども、これについていよいよ始めるということで、そのスケジュールと内容案というものが、今日事務局から示され、やりましょうと意見が出ましたということでございます。これは、過去監査に関わりました県の職員を対象といたしまして、我々検証委員会が手配をしてインタビューしていくというようなやり方をやろうということを予定しております。これも次回検証委員会までに終了して、検証委員会で検討したいと思っているところでございます。

それから、新しい理事会の下での施設の改善状況について御報告もございまして、特にトピックス的なところでは、虐待防止委員会、権利擁護に関していくつかの改善をしたと御報告を受けました。虐待防止委員会が今までの虐待防止委員会とは違って、外部の方を入れて実質的な委員会にしますとのご報告があり、また議論の状況につきましても資料が配布されまして、虐待防止委員会が機能しておりますという御紹介がありました。全職員に向けての施設内の虐待防止研修が実施され、これまでも実施がされていたんですが、受けなかった職員が半分くらいいたということなんですけれども、今回は全職員に対してそれを受けさせるということで、虐待防止の研修が行われたというような御紹介

がございました。

それから、前回の取組みで、改善の中で禁止事項チェックリストを作りましたという御紹介をいただきましたが、それについて、検証委員会の方で、何か中身が禁止ばかりでちょっといかなものかというような御意見を差し上げたんですが、これを改善されて、禁止事項ばかりではなくて、どう支援をしてその支援がどううまくいくか、というようなことをきちっと書いていくというようなチェックリストに変えていくというような御紹介がありました。

そういった御紹介があった後に、渡邊先生がお見えになりましたので、御自分の専門とそれから御経験に沿ったお話を伺いました。1時間余りの内容ですので盛り沢山なんですけれども、私どもとしてこれはと思うようなお話として御紹介できることの一つは、精神科医としての意見としていくつかご紹介したいと思います。まず、医師によって意見は違うそうですけれども、渡邊先生の見解によれば、薬物で行動抑制するというようなことには限界があるということです。むしろ、副作用も多くてマイナスの面もあるということで、更生園においては少なくとも過去はそうだったようですけれども、できるだけ薬物に頼らない、支援をすることをどううまく工夫するかということによって、行動の改善をもたらすという方向でものを考えていけないか、あるいはそういうところを考える支援のあり方について考えていたし今後もそう考えるべきではないかとのお話がございました。

それから、福祉施設というのは医療施設ではないので、医療的な施設として運営するのはよろしくない。むしろ、医療面は、外部からいろんな医療者が訪れることによって、外部からアウトリーチという、初めて聞いたんですが、外部から医療者が入っていくことによっていろいろな進め方があるというお話がございました。そういう意味では、内部に今の診療室が必ず存在しなければならないというような話ではない。ただ、今のような規模ですとなかなか厳しいんですけど、今の施設の規模がもう少し小さくなれば、具体的には100名を切ればという数字があがっていたみたいですけれども、診療室を必ずしも常置しなくても、十分医療的な支援を受けられるとそういうふうなお話がございました。とは言え、さらにいろいろな支援を行って、行動抑制、行動改善をしていくということは可能だし、外部からの医療的支援もできるようになるというお話がございましたけれども、そうはいっても袖ヶ浦で現在利用されている人の中で、渡邊先生の御経験を踏まえていうと、どうしても行動障害が治らない、治るという表現はよろしくないですが、それを改善することができないという人は残念ながらいると。これはリターンできない人はどうしてもいるというような話でございまして、そういう人をどうするかについては精神科医とし

ては非常に難しいという話なんです、そういう場合であっても個別支援でチームを作ってその人に対応していくことで、非常に時間もかかり、全てがそれで解決するという結果も出ていないのですが、個別支援のチームを作って一人ひとり丁寧に行動の改善をやることによって、一人二人という形で、そういう非常に困難な、どうしても駄目だという人であっても、何とか改善をして地域に戻していくということが可能なのではないかというお話がございました。

その関連で、委員の間から出た話でございますけれども、これは事務局からの説明もございましたが、現在あそこは、前回の検証委員会の後の記者会見でも御報告しましたけれども、主として更生園が、強度行動障害特別支援事業というものをやっております。利用定員は16名ですが、現在利用者が14名いらっしゃいます。この方々がなかなか民間施設に出られない、地域に戻れないという状況が続いているということは前回申し上げたのですが、今回データとしては、審査会議で地域に戻ってもいい、戻すべきだというような方というのはだいたい3割くらいだという話ですが、委員の間では（もう少し頑張れば、最終的には）5割くらいは、外に出て十分民間の施設、あるいは地域で暮らしていけるという状態になるのではないかということでした。その方々が地域に出られない。また、残念ながらなかなかそういう状態まで改善されない方々がいらっしゃいまして、その方々についてどうするかというようなことについて、渡邊先生のお話を受けた後、委員の間でいろいろな意見が出ました。これまで状態が改善されたにも関わらず地域に戻れない理由、前回の記者会見の中でも記者の皆さんからどうしてですかというようなことを聞かれたんですが、ちょっとわかりませんと私は、申し訳ないですけど、（その時は）お答えするしかなかったんですけど、そのことについての議論があり、事情がだんだんわかってきました。まず、地域の受入れに関する連絡会が開かれておりました。その中で受け入れてほしいという要望に対して、なかなか受け入れ難いという回答がされていたということなんです、その回答が出てくる背景として、受け入れるための条件というものがあり（この条件は県が設定した条件ではなく、民間施設移行時に利用者の行動障害の状態が悪化することを防ぐために事業団としてつけた条件のようです）、これが（民間の施設としては）かなりハードであるというようなことが今日説明されました。一つは、袖ヶ浦から外に出て受け入れてもらうためには、受入先の施設がハード面でかなり整備されていないといけない。例えば、窓は強化ガラスが入っていないといけないとかアクリルガラスが入っていないといけない、というような条件があります。あるいは大規模団体の施設でなくて小団体の支援が行われていないといけないと。居住場所の個室が原則は当たり前のことなんですけど、強度行動障害者は必ず個室がなくちゃいけないとか、そういったいくつかの要件がありまして、そうし

た条件をクリアできる施設がなかなかなかったという、これも情けない話なんです、そうしたことがなかなかクリアできないものですから受け入れることができない、そんな条件を施設協会側で設定しているので移行が難しいとの説明がございました。

それ以外にも、今日の委員会では出ておりませんが、定員の問題もございまして、だいたいどの施設も定員が一杯でして、袖ヶ浦に人を送った後はまた別の人を入れていますので、戻す時には定員は埋まっているという状態です。戻す時に定員が動かなかつたらもう戻れないですから、そういった問題も背景にはあります。様々な問題があり、なかなか地域の施設、袖ヶ浦以外の施設がその人たちを受け入れるということが難しかったというような説明がありました。これも、条件面ですので、今後これをどう改善していくかということを検討しなければならない。それで地域に戻すという対応をしなければならないということです。

とは言え、行動障害がどうしても改善しないという人については、どうするのかということなんですが、これは袖ヶ浦をずっとやるのかやらないのかと、これは理事会側の意見もそういう意見のようですけれども、いろいろなところで強度行動障害の方を受け入れる、たくさん人数を受け入れられるとは思いますが、少なくともそういう民間施設というものを千葉県内に作っていく。そういうことで袖ヶ浦がずっと（強度行動障害の方を引き受ける）という状態じゃないと思いますので、県のプログラムとして始まっていますけれども、そういった方向で千葉県内の入所施設を見直していくということができないかというような意見があったところでございます。

それから、今日の県の説明で、袖ヶ浦の養育園と更生園の全体の利用者の状態で、措置で入っているのか契約で入っているのかということも含めた、そういう概数的なデータが出まして、その中で大変特徴的なのが、養育園、更生園において、家庭に時々戻るか、帰省があるのかないのか、あるいは家族の方の面会があるのかないのか、というデータが御紹介されました。養育園においても更生園においても、だいたい4割強、養育園についてはだいたい4割強、更生園についてはだいたい5割弱の利用者の方が、家庭に帰ることもなければ家族が訪れることもない、帰省も面会もないと、完全に家族と切れちゃっていると、こういう状態の利用者がいらっしゃるという数字が出ておりました。これは、家族と切れちゃうという、もちろん家族に虐待を受けて入っているという方が養育園にいらっしゃいますので、それはある程度やむを得ないところがあるんですけれども、そういった方々を受け入れてきた施設として、家族とどういうふうにこれから結び付けていくのかということこれから考えないといけないんですけれども、その基礎データが出たところでございます。

それから、パーソナルサポーターにつきましては、打合せの会合の際の話題等が御紹介されまして、5名の方々の報告内容等が御紹介されて、それぞれのメンバーからパーソナルサポーターがいろいろと（施設の支援員等に）アドバイスしているというような紹介がありました。パーソナルサポーターをお願いした人、それぞれのところでパーソナルサポーターに対する理解が違っていたりしますし、我々のほうでパーソナルサポーターの理解も違っておまして、新しい試みですのではなかなか何をやるのかというのは、関係者が皆少しずつ見解がずれているところがあることを認識しつつも、パーソナルサポーターの意見は、支援員にとってはそれなりに活きている、それははっきり伺いました。ただ、個別担当者の方に対していろいろと具体的に指摘されたことが、養育園の中全体でどれだけ共有されているのかについて、パーソナルサポーターの中で心配、危惧がある。せっかくいろいろ指摘したのに、どれだけ伝わっているのかについての危惧はあるという意見でして、これについては養育園内部でそれぞれうまく使えるようであれば使えばよろしいのですが、もし園内で十分それが使われないということであれば、検証委員会なり県なりを通じて、園ないしは理事に伝えて、そういうやり方もありますという意見の伝わり方の議論が行われたということでもあります。ただ、いずれにしましても、外部から人が入りますと、今まで慣れていたことの中でかえってハッと気がつくというようなことがあります。お風呂の入り方や食事の時の傍の立ち方等、（食事の際）傍で立って見守りしているんですが、立っているのは（利用者を監視しているようで）おかしいだろうというような話があり、こういうものは我々が見ても分からない話で、外部からいろんな人が入って見ていくと、今まで行っていなかったこと、支援員が気付かないことがはっきりしてきます。今後（パーソナルサポーターの活動を）できるだけさらに広めていきたいというような思いを持っているということは検証委員会の方で意見としてあります。

なかなか地域移行につながらないのですが、現在2人くらい外に出るというような方向で進んでおります。何とか次回の検証委員会の時には、その結果が皆さんのほうに報告できればよいと思っていますところでございます。

それと、診療室の薬の流れについて、ルール説明がございました。これについては、大分改善が行われたということで、看護師が常駐した成果があると思うんですけども、御紹介があったということになります。

私の方からは、とりあえず以上になります。

（記者）

8月に最終報告をまとめる予定と伺っているが、今までの流れだと、どういうことが主な柱になるのか。

(座長)

最終報告ですので、袖ヶ浦福祉センターを今後どういうふうに扱っていくのか。すぐ廃止、というわけにはいかないでしょうけど、再生する方向なのか、あるいは維持するにしてもどういう方向なのか、あるいは将来的には縮小し、将来にはあそこはなくなるような方向に向かうのかという、その方向性をそこで出すということです。併せて、事業団についてどういうふうに取り扱うのか。前に、少し前倒しで選定し直しますということを申し上げましたが、それをさらに維持していくのか、前倒しで選定というやり方をやるのかやらないのか、あるいは他のところに委ねるのかというようなことが最終報告で出てくると思います。

(記者)

前倒しというのは、あそことの契約年限を前倒しさせるということか。

(座長)

そうです。

(記者)

その行程表としては月 1 ペースのこの会議。

(座長)

検証委員会はそういう予定であります。ただそれに間に合わなければしょうがないからもう 1 回、2 回開くことはもちろん考えますけれども、今のところ予定としては月 1 回やっ払いこうと、そういう予定です。

(記者)

8 月に報告を出すとなると、6 月と 7 月の 2 回でまとまるのかという気がするが、どうお考えか。

(座長)

それは、毎回こんなくらいの時間やっていますが、足らなければもう一回ぐらいやるかもしれませんけれども、とにかくアンケートと県の調査が終わったところで取りまとめる、ということなので、それは次回ぐらいには目途が立つかなというふうに。あとはどれだけ体力勝負ができるかということだと思いますので。

(記者)

施設を小型化して丁寧な支援をしようという議論が内部からも出たということだが、小型化というのはどういうことか。

(座長)

人数を減らすということです。

(記者)

今から2割減らすとか、どの程度か。

(座長)

数値目標はまだ多分出ていないと思います。それは今日の委員会でも紹介されていませんし。数値目標は出ていないと思いますし、また、数値目標を出すのはかなり難しいと思いますけれども、とにかく人数を減らしていかないと、なかなか運営が難しいと御議論されたようで、運営というか、どういう方向に持っていくにしても、方向付けが難しいという議論はされたようです。それは我々検証委員会とも同じだし、ダウンサイズは中間報告（追加意見）で既に出しておりますので、同じような方向を見ておられるのかなと思っている次第です。

(記者)

職員と入所者の入所比率をこうするなど、具体的なプランニングは。

(座長)

そんな細かなものを今日我々が見たわけではありません。

(記者)

8月の最終報告には、例えばダウンサイジングすると決まったとしたら、そこまで入れるような想定か。

(座長)

そうですね、そこは入れないと運用できないと思います。



以下、事務局からの情報提供についての記者からの要望に関する質疑事項。検証委員会の内容に関する質疑ではないため、記者会見中の質疑順ではなく、最後に質疑の概要をまとめた。

(記者)

座長の説明の中で、4月30日に事業団の新しい理事が集まり、非公式な会議でいろいろ議論されたという話があったが、参考資料1に記載されていないのは何故か。

(事務局)

すみません、参考資料1には理事会の日も記載しているので、理事運営会議という情報も入れて良かったと思います。

(記者)

座長が先程、その会議の中で話された内容が、第三者検証委員会と基本的に方向性や考えが同じだという評価をされている以上、当然ここに入っていないとおかしいので、(事務局の方で資料作成時に)きちんと入れていただきたい。

(記者)

次第はざっくりしているが、座長のお話を伺っていると、実際は細かい項目でいろいろあったようだが、どういう議題があったのか。

(座長)

議題というのは、お渡ししている議題3つです。いつもそうですが、議題に拘らず出てきた資料をざっとご説明し、質疑応答していくという形になっております。

(記者)

資料の出し方を次回から考えてほしい。強度行動障害者の地域での受入れ条件や家庭との関係が途切れている利用者の割合等について座長が話されており、そういった条件や数字の資料などは(事務局が工夫すれば)配布できるのではないか。

(事務局)

開示不開示について、情報公開条例に基づいて出すことになり、資料を作って、それについての審査をしなくていいものはすぐに出しています。ただ、ち

よっとよく見ないといけない速報だったり、未定稿だったりというようなものは、ひとまず、まだ出せていなくて、最終的には取りまとめの最終報告で必要なものは全部出されていきます。また、次のタイミングで少し、もう開示しても大丈夫だとわかるものは随時出していきたいと思います。

この記者会見では、委員会での議論の直後に座長から会見のためまとめてお話しいただいているので、さっきの例えば、強度行動障害の方を民間が受け入れる条件について、県と知的障害者福祉協会と事業団の三者のやり取りの中で、事業団のほうから、こういう条件があれば民間で受け入れられる、事業団発信の条件という、過去のやり取りのようなメモ段階のものがあり、その内容を座長から今少し紹介をしていただいたということです。まだこういうメモ段階のものを、また取りまとめていただく段階で説明できるようにしていかないとはいけませんから、そういったものは今後出していきたいとは思っています。

(記者)

資料のタイトル一覧のようなものは。また、資料の中で委員会での検討事項が分かるように（事務局の方で工夫して）出してほしい。

(事務局)

「検証事項と今後の対応案（別冊資料6）」という形で調整して、今日の議論でだいたい固まりましたので、次回これを出しますので、次回出ればどんな検証事項があってどう進めていくのか、これがようやく出せる段階になります。まだ、今日この瞬間にまとまったものは出せないんですけれども、今日の議論を踏まえてまとまったものを次回出せば、もう少し見やすくなる可能性があるので、事務局のほうで工夫します。

(座長)

基本的にはこの委員会は非公開のもので、（この記者会見は）当日の議論の概要を皆さんに紹介するという役割でやっておるというふうに認識しております。当日4時間半強の議論ですから、全部要約することはかなり難しいんですけれども、トピックス性のあるところをまとめて、皆さんに御紹介していくということです。